

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年6月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第17期第2四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社くらコーポレーション |
| 【英訳名】 | KURA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田中 邦彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 堺市中区深阪1035番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4 |
| 【電話番号】 | 072（368）6211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理本部長 久宗 裕行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第2四半期 累計期間 | 第17期 第2四半期 累計期間 | 第16期 |
|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年11月1日 至平成23年4月30日 | 自平成23年11月1日 至平成24年4月30日 | 自平成22年11月1日 至平成23年10月31日 |
| 売上高(千円) | 36,283,057 | 39,027,051 | 74,430,340 |
| 経常利益(千円) | 1,785,640 | 2,067,646 | 3,563,440 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 770,070 | 996,799 | 1,510,186 |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円) | - | - | - |
| 資本金(千円) | 2,005,329 | 2,005,329 | 2,005,329 |
| 発行済株式総数(株) | 20,699,800 | 20,699,800 | 20,699,800 |
| 純資産額(千円) | 17,149,134 | 18,637,651 | 17,889,250 |
| 総資産額(千円) | 29,384,607 | 32,360,009 | 30,630,876 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 37.20 | 48.16 | 72.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | 12.00 |
| 自己資本比率(%) | 58.4 | 57.6 | 58.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 1,901,662 | 3,141,154 | 3,751,160 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 2,034,304 | 2,003,856 | 3,649,578 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 701,063 | 944,699 | 227,422 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 3,437,033 | 4,337,395 | 4,144,898 |

| 回次 | 第16期 第2四半期 会計期間 | 第17期 第2四半期 会計期間 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日 | 自平成24年2月1日 至平成24年4月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 14.84 | 26.87 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成23年11月1日～平成24年4月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災から1年を迎え、企業の生産活動が回復するなど復興に向けた足取りはより確かなものとなる一方、欧州諸国の財政不安や原油高の影響などを背景とした景気の下振れリスク等が懸念され、依然として先行き不透明な状況のまま推移しております。

当社が属する外食産業におきましては、サプライチェーンの復旧に伴い震災による自粛ムードが和らぎ、復興需要と相俟って若干の回復傾向が見られるものの、引続き消費者の節約志向は根強く、事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、安全・安心で美味しいものを求めるお客様のニーズは、当社の掲げる企業理念“食の戦前帰帰”にマッチするものであると認識し、お客様来店の動機付けを図る様々な取り組みを行ってまいりました。平成23年11月に全店導入いたしました自社開発の寿司皿カプセル「鮮度くん」は、その新規性と機能性によりテレビをはじめとした各マスコミに取り上げられるなど注目を集め、ご来店いただいたお客様にも「衛生的」と好評をいただき、“食の安全・安心”に取り組む当社の経営姿勢に、予想を超える共感の声をお寄せいただいております。

商品開発面では、揚げたて・サクサクで好評をいただいております「天ぷら」取扱店を大幅に拡大し、ほぼ全店でご賞味いただけることとなりました。また、地域漁協の活性化を図るべく、ご当地食材への取り組みを実施しておりますが、その一環として、4月には養殖魚生産量日本一を誇る愛媛県の陸の特産物である“伊予かん”を混ぜたえさを食べて育った宇和島産の養殖ブリ「みかんぶり」を全店で独占販売しました。ブリ特有の臭みがなく、ほのかに香る爽やかな柑橘系の風味をお楽しみいただきました。

販売促進面では、人気寿司ネタ1・2位の「まぐろ」・「サーモン」の特上ネタをご提供するフェアを毎月実施するとともに、携帯会員向けに割引クーポンを毎月メール配信いたしました。さらに、3月にはロングセラーの人気漫画「名探偵コナン」のオリジナルグッズをプレゼントするタイアップキャンペーンを実施いたしました。

店舗開発につきましては、平成24年2月に大分県、同じく3月には高知県に初進出を果たしましたのをはじめ、西日本地区で8店舗、東日本地区で4店舗の計12店舗を新規出店いたしました結果、当第2四半期累計期間末の店舗数は全て直営で297店舗（「無添蔵」4店舗を含む）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高390億27百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益19億21百万円（同23.9%増）、経常利益20億67百万円（同15.8%増）、四半期純利益は9億96百万円（同29.4%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産額は323億60百万円となり、前事業年度末と比較して17億29百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が1億92百万円、固定資産が9億62百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、137億22百万円と前事業年度末と比較して9億80百万円の増加となりました。これは、主に、未払法人税等が4億93百万円増加した他、買掛金やリース債務が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により186億37百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが31億41百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが20億3百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが9億44百万円の支出となり、この結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より1億92百万円増加し、43億37百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は31億41百万円（前年同期比65.2%増）となりました。これは、主に税引前四半期当期純利益が18億88百万円となり、減価償却費が12億31百万円あったことと仕入債務が1億62百万円増加した一方で、法人税等の支払が4億36百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は20億3百万円（前年同期比1.5%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が12億99百万円、貸付けによる支出が5億25百万円、差入保証金の差入による支出が1億17百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は9億44百万円（前年同期比34.8%増）となりました。これは、リース債務の返済による支出が4億96百万円、配当金の支払が2億47百万円、長期借入金の返済による支出が2億円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年6月13日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 20,699,800 | 20,699,800 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 20,699,800 | 20,699,800 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年2月1日～ 平成24年4月30日 | - | 20,699,800 | - | 2,005,329 | - | 2,334,384 |

(6)【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|---|--|--------------|--------------------------------|
| 株式会社ウォルナットコーポレーション | 堺市中区榎葉170 - 1 - 406 | 4,759,000 | 22.99 |
| 田中 信 | 堺市東区 | 2,311,600 | 11.16 |
| 田中 邦彦 | 堺市東区 | 2,175,600 | 10.51 |
| 田中 節子 | 堺市東区 | 1,034,800 | 4.99 |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 547,400 | 2.64 |
| くらコーポレーション従業員持株会 | 大阪府大阪狭山市今熊1丁目550 - 4 | 383,000 | 1.85 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8 - 11 | 339,000 | 1.63 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 192,000 | 0.92 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 187,400 | 0.90 |
| BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行) | 180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号) | 150,300 | 0.72 |
| 計 | - | 12,080,100 | 58.35 |

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. フィデリティ投信株式会社より、平成22年3月19日付で提出された大量保有報告書により、平成22年3月15日現在で、4,250株を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------|------------------------------|----------------|----------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー | 4,250 | 4.11 |

(注) 平成22年5月1日付の株式分割(普通株式1株 200株)を勘案しますと、「保有株券等の数」は、850,000株となります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,698,000 | 206,980 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 20,699,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 206,980 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 1.8% |
| 売上高基準 | 0.8% |
| 利益基準 | 4.6% |
| 利益剰余金基準 | 1.2% |

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年10月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,144,898 | 4,337,395 |
| 原材料及び貯蔵品 | 347,501 | 355,071 |
| その他 | 756,020 | 1,322,718 |
| 流動資産合計 | 5,248,420 | 6,015,185 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 10,014,377 | 10,394,984 |
| その他(純額) | 6,371,264 | 6,606,547 |
| 有形固定資産合計 | 16,385,642 | 17,001,531 |
| 無形固定資産 | 902,226 | 985,784 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 407,065 | 407,065 |
| 長期貸付金 | 3,230,469 | 3,336,020 |
| 差入保証金 | 3,286,749 | 3,382,144 |
| その他 | 1,170,303 | 1,232,278 |
| 投資その他の資産合計 | 8,094,586 | 8,357,508 |
| 固定資産合計 | 25,382,456 | 26,344,824 |
| 資産合計 | 30,630,876 | 32,360,009 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,919,465 | 3,082,102 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 400,000 | 400,000 |
| 未払金 | 2,650,595 | 2,711,220 |
| 未払法人税等 | 499,550 | 993,039 |
| その他 | 1,257,446 | 1,529,355 |
| 流動負債合計 | 7,727,058 | 8,715,717 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,000,000 | 800,000 |
| リース債務 | 2,751,225 | 2,910,421 |
| 資産除去債務 | 941,407 | 995,510 |
| その他 | 321,935 | 300,707 |
| 固定負債合計 | 5,014,567 | 5,006,639 |
| 負債合計 | 12,741,626 | 13,722,357 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,005,329 | 2,005,329 |
| 資本剰余金 | 2,334,384 | 2,334,384 |
| 利益剰余金 | 13,549,536 | 14,297,937 |
| 株主資本合計 | 17,889,250 | 18,637,651 |
| 純資産合計 | 17,889,250 | 18,637,651 |
| 負債純資産合計 | 30,630,876 | 32,360,009 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 36,283,057 | 39,027,051 |
| 売上原価 | 16,896,351 | 18,018,348 |
| 売上総利益 | 19,386,705 | 21,008,703 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,835,531 | 19,087,006 |
| 営業利益 | 1,551,174 | 1,921,697 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30,109 | 32,883 |
| 受取手数料 | 117,329 | 116,908 |
| 受取保険金 | 46,716 | - |
| 為替差益 | 1,100 | 7,448 |
| 物販収入 | 51,625 | 31,573 |
| 雑収入 | 50,662 | 15,148 |
| 営業外収益合計 | 297,543 | 203,962 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,747 | 40,100 |
| 物販原価 | 23,553 | 13,856 |
| 雑損失 | 4,776 | 4,056 |
| 営業外費用合計 | 63,078 | 58,013 |
| 経常利益 | 1,785,640 | 2,067,646 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6,521 | 5,424 |
| 店舗閉鎖損失 | 19,062 | 32,701 |
| 減損損失 | - | 140,737 |
| 災害による損失 | 50,046 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 311,193 | - |
| 特別損失合計 | 386,823 | 178,862 |
| 税引前四半期純利益 | 1,398,816 | 1,888,783 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 706,000 | 926,000 |
| 法人税等調整額 | 77,254 | 34,015 |
| 法人税等合計 | 628,745 | 891,984 |
| 四半期純利益 | 770,070 | 996,799 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 1,398,816 | 1,888,783 |
| 減価償却費 | 1,016,083 | 1,231,093 |
| 減損損失 | - | 140,737 |
| 受取利息 | 30,109 | 32,883 |
| 支払利息 | 34,747 | 40,100 |
| 固定資産除却損 | 6,521 | 5,424 |
| 店舗閉鎖損失 | 19,062 | 32,701 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 311,193 | - |
| 災害損失 | 50,046 | - |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 72,272 | 7,570 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 160,314 | 162,636 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 194,864 | 83,125 |
| その他 | 371,214 | 73,185 |
| 小計 | 3,070,753 | 3,617,334 |
| 利息の受取額 | 247 | 1 |
| 利息の支払額 | 33,889 | 39,715 |
| 災害損失の支払額 | 28,752 | - |
| 法人税等の支払額 | 1,106,696 | 436,466 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,901,662 | 3,141,154 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,504,628 | 1,299,943 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 138,838 | 9,820 |
| 貸付けによる支出 | 295,001 | 525,734 |
| 差入保証金の差入による支出 | 110,969 | 117,841 |
| 差入保証金の回収による収入 | 19,071 | 29,924 |
| その他 | 3,938 | 80,441 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,034,304 | 2,003,856 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 110,000 | 200,000 |
| リース債務の返済による支出 | 343,970 | 496,991 |
| 配当金の支払額 | 247,093 | 247,707 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 701,063 | 944,699 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 102 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 833,705 | 192,496 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,270,739 | 4,144,898 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,437,033 | 4,337,395 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 8,909,711千円 賃借料 2,657,784千円 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 9,588,764千円 賃借料 2,887,308千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,437,033 現金及び現金同等物 3,437,033 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,337,395 現金及び現金同等物 4,337,395 |
| 2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。 | 2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年1月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 248,397 | 12 | 平成22年10月31日 | 平成23年1月28日 | 利益剰余金 |

当第2四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年1月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 248,397 | 12 | 平成23年10月31日 | 平成24年1月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 37円20銭 | 48円16銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 770,070 | 996,799 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 770,070 | 996,799 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,699,800 | 20,699,800 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月7日

株式会社くらコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。